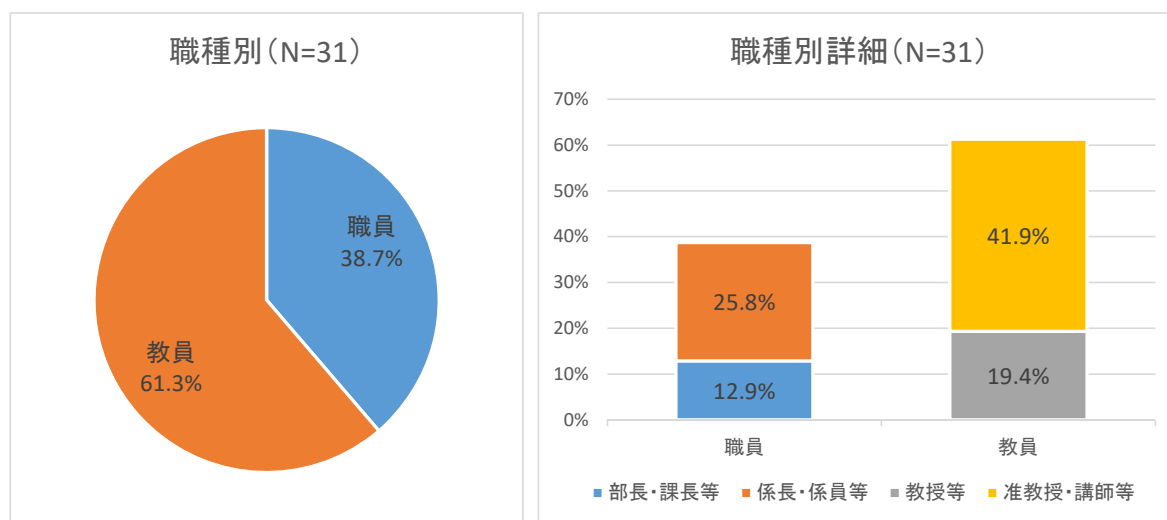
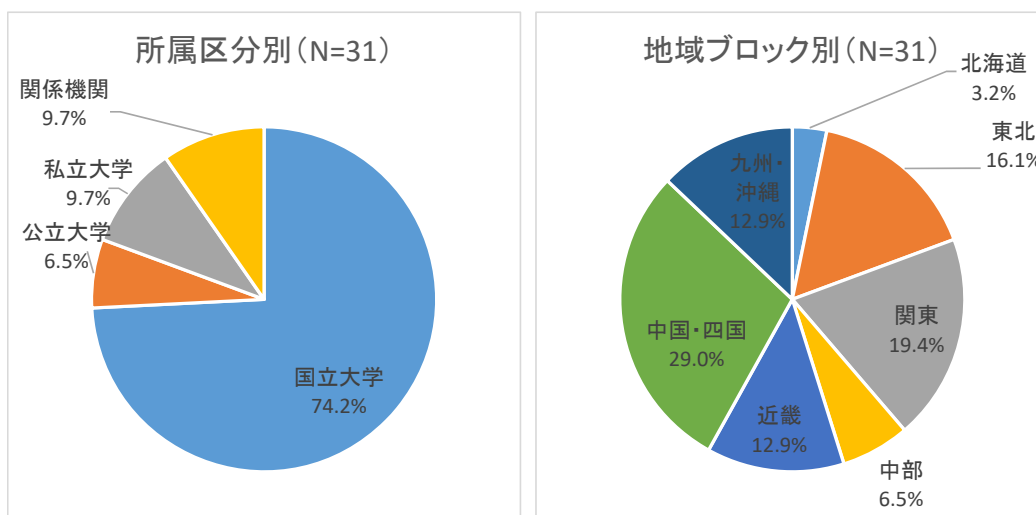


○ 参加者について

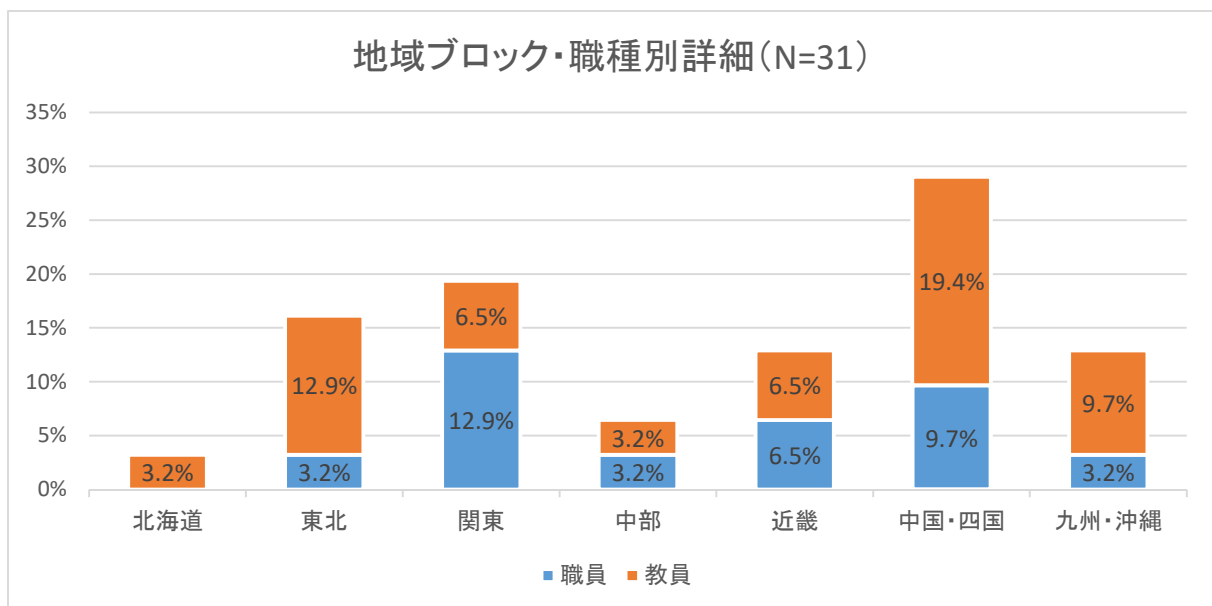
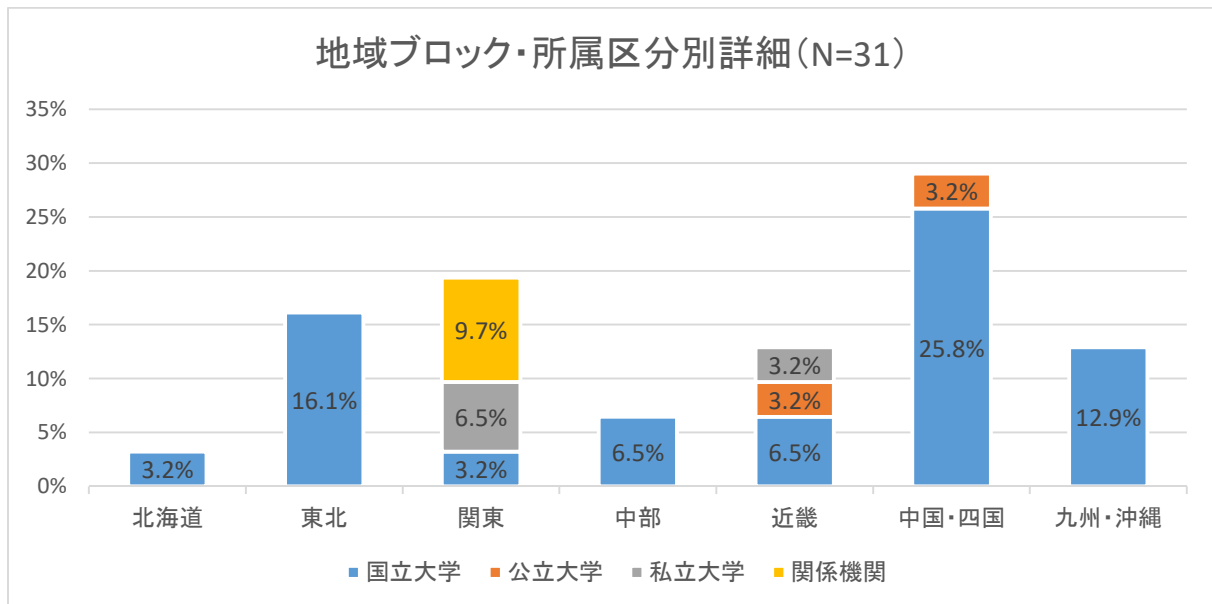
平成 28 年度第 2 回 IR 実務担当者連絡会には、31 名の教職員等が参加しました。各参加者が申し込み時に申請した所属・職種等の情報を基に、参加者の属性分析を行いました。なお、「参加者」とは、国公立大学及び関係機関の「通常会員」であり、運営スタッフである「幹事」や「運営協力者」を 8 名含んでいます。



職種別の参加者比率は、職員が 38.7%、教員が 61.3%でした。また、職員の職層を「部長・課長等」及び「係長・係員等」、教員の職層を「教授等」及び「准教授・講師等」に分けて示します。教員の准教授・講師等が 41.9%と最も多く、次が職員の係長・係員等で 25.8%でした。参加者の傾向として、今回の連絡会では教員と職員の比率が逆転していました。今回の発表内容も影響していると思いますが、本運営スタッフのほとんどが教員であったこと、開催地が鳥取だったことが大きな要因だと考えられます。なお、参加者は、他大学における IR 活動の取組事例やデータ分析の具体的事例を収集することを目的に参加していると推察され、本連絡会の開催主旨に合致しているものと考えられます。



所属区分別では、国立大学が74.2%と大半を占めていました。本コンソーシアムが行う通常の勉強会等と同様に、国立大学からの参加者が多い傾向でした。また、地域ブロック別では、鳥取大学で本連絡会を開催したため、中国・四国地区からの参加者が29.0%と最も多く、次が関東地区の19.4%だったため、比較的アクセスがしやすい地域からの参加者が多い傾向でした。なお、近畿地方も含めると西日本の参加者だけで54.8%を占めていました。



地域ブロック・所属区分別では、全国的に国立大学の参加者が一定数存在しており、今回は中国・四国地区の国立大学が25.8%、東北地区の国立大学が16.1%でした。また、地域ブロック・職種区分別では、中国・四国地区の教員が19.4%と最も多く、次が東北地区の教員及び関東地区の職員が12.9%でした。

(大野 [鳥取大])

■区分表（共通）

地域ブロック	説明
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、三重県、滋賀県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
その他	米国

職種	職種区分	説明
職員	部長・課長等	部長、課長、課長補佐、副課長、専門員、グループ長、グループリーダー、総括主査、事務長、室長、次長、部長、参事、副参事、など
	係長・係員等	係長、主任、主査、主事、専門職員、課員、係員、チーム員、職員、スタッフ、所員、特任研究員、など
教員	教授等	学長、副学長、学長補佐、部局長、教授、など
	准教授・講師等	准教授、講師、助教、など